

の運転が長期間にわたり停止しているほか、原子力発電所、核燃料サイクル関連施設等の建設工事や、操業も大幅に遅延していることに伴い、原子力関連施設の稼働を見込んで計画していた、様々な事業も延期や廃止に追い込まれていることに加え、地域における雇用を始めとした産業・経済活動への影響が深刻な状況になっております。原子力政策は、国、事業者、立地地域の信頼関係なくして進むものではなく、東日本大震災以降の原子力発電施設等を取り巻く状況は、立地地域を蔑ろにしているものであり、非常に強い危機感をいだいているところであります。

政府は、平成二十六年四月に決定した、原子力発電所は重要なベースロード電源としたエネルギー基本計画、さらに、平成二十七年七月に決定した、原子力を二十から二十二パーセントとする、長期エネルギー需給見通しに沿って進めていくものであり、各地において原子力発電所の再稼働がされておりますが、東通村においても、早期の再稼働に繋がるよう関係者の皆様とともに、立地村の立場から強く訴え続けて参りたいと存じております。

私といたしましては、資源小国である我が国において、エネルギーの安全保障、地球環境問題等の課題を解決しつつ、現在の日本経済や生活の水準を維持していくためには、将来にわたり、一定の比率

で原子力発電を維持していくことが必要不可欠であると認識しております。

ところで、町村の置かれている現状は、過疎化、少子高齢化という状況下、失業率、地域産業の衰退や税収の減少など、地元雇用と経済状況は益々厳しくなっております。こうした状況下にあっても、村としては、農林水産業の振興と、生活関連などの生活環境改善をはじめとした、生活基盤の整備充実を重要施策として取り組んでおり、教育環境については、村の教育プランと大綱の根幹である幼小・中一貫教育は着実に実績を積み重ねております。また、全国的にも、急激に少子化が進み、社会的な問題となっており、地方の人口減少は急速に加速しております。国の施策としての地方創生法に基づき策定致しました東通村総合戦略により、これまで以上に子育て支援を積極的に推し進め、子どもを育てやすい環境を整える等、対処して参ります。

さて、平成三十年度の主要施策について、まず、「力ある産業を培う」ための施策として、農林業においては、農業次世代人材投資事業、多面的機能支払交付金事業、森林整備地域活動支援事業、民有林野造林事業、寒立馬保護対策、花卉栽培試験事業、特産野菜・畑作物振興事業を実施することとしております。水産業においては、効率的かつ安定的な漁業経営体の育成を目的として、村独自の漁業共済掛金補助金、各漁港整備のほか、特

に、つくり育てる漁業に対しては、鮭、サクラマス、あわび、マゾイ、ヒラメなどの種苗放流に対する支援、また、原子力発電所関連、津軽海峡地区、下北試験場関連の各漁業振興対策など必要な対策を講ずることとしております。

次に「良好な環境を育み、快適な生活を営む」ために、防災行政無線、ＩＰ告知端末、ホームページ等の情報政策の推進、森・川・海の環境整備のため、植樹祭、海岸漂着物の撤去対策事業、上水道及び下水道の適正な管理運営を図るとともに、大平滝浄水場の緩速ろ過池のろ材洗浄、及び合併処理浄化槽整備を推進いたします。また、保健・医療・福祉の充実のため、東通地域医療センターにご協力いただきながら、在宅医療、認知症患者宅訪問、健康診断、健康管理の啓発に取り組み、検診の受診率、百パーセントを目指しつつ、健康寿命のアップを図るとともに、低年齢の水痘ワクチン、高齢者肺炎球菌、成人風疹、小中学生、妊婦、高齢者のインフルエンザ予防接種等を続けて参ります。また、我が村は、原子力施設が立地することから、防災体制及び消防力の強化を図る必要があり、非常備消防においては消防ポンプ自動車整備事業、消防用備品の配備、防火水槽を新設いたします。

次に「独自の文化を創り、内外の交流を拓く」ため、能舞をはじめとする伝統文化の継承とともに、そば街道、牧場、

産業まつり、来さまいフェスタなどの各種イベント、東通産ヒラメをメインとした新ご当地グルメ開発事業及び都市部との交流事業など地域内外にとどまらず、中学生の語学力向上を兼ねた海外研修事業など、交流が深められるよう引き続き実施いたします。

「村の将来を担う次世代の人材育成」は、将来の東通村を支えていく乳幼児、児童生徒を中心とした、子育て支援並びに人材育成等が重要であり、村の最優先の課題として取り組んで参ります。乳児子育て支援事業、乳幼児を含む子ども医療費給付事業、児童手当等の子育て支援策、こども園における保育料等軽減措置である就園奨励費補助金、通園バス運行及び添乗業務による幼児の安全輸送、外国語英語講師を含めた村独自の教員の配属による少人数学級の編成、各種学力テストの実施、学力向上のため引き続き学習塾を運営するなど、教育プランに基づいた施策を実施するとともに、東通小・中学校での幼小中一貫教育の実践、教育現場との意思疎通を図るものであります。

以上のような基本的考え方により、平成三十年度東通村一般会計当初予算は、七十六億九千三百萬円となりました。

今後とも、村民各位のご協力を頂ながら、大変厳しい現状を乗り越え、村政が引き続き安定的に発展するよう運営して参りますので、尚一層のご支援、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。